

書評

関 根 友 彦

## 『資本の弁証法』(II)

Thomas T. Sekine, *The Dialectic of Capital: A Study of the Inner Logic of Capitalism*, Vol. II, Tokyo, Toshindo, 1986, 520 p.

関根友彦の『資本の弁証法』は、(1) 宇野原理論の体系構成はヘーゲル『論理学』のそれに対応しているという独自の着想に基づき、(2) 宇野理論になじみの薄い読者にも理解できるように、宇野弘蔵の叙述のあいまいさを一切排除した明快な文体でもって、(3) 氏自身が理解した宇野原理論を展開したものである。周知のように宇野原理論は「流通論」・「生産論」・「分配論」の3篇からなるが、前2篇は本書の第I巻で論ぜられ(永谷清の書評、本誌第36巻第4号参照)、ここで取上げるのは「分配論」である。宇野原理論中で「分配論」は宇野派内部で異論が続出した部分である。最近の宇野派のほとんどは、宇野が「分配論」として論じた原理論第3篇は「諸資本の現実的運動機構」を積極的に論ずべき箇所であるとみなしており、「分配論」というタイトルを「資本主義的生産の総過程」(鈴木原理論)とか「競争論」(山口原理論)と変更するケースもみられる。これらの潮流と対比すれば、関根「分配論」の特色は、基本的には宇野「分配論」に近く、宇野「分配論」の理論的含意を氏自身の見解を加えてより明瞭にした点にあるといえる。この点に焦点をすえて本書をみることにしよう。

関根「分配論」の構成は宇野「分配論」とまったく同様であって、利潤論・地代論・利子論(この中で商業利潤が説かれる)の順序で展開される。利潤論は質・量ともに本書で最も充実している部分なのでまずそれについて考察し、後の2つは一括して論評する。

[1] 利潤論で論ぜられるのは、生産価格、市場価値、利潤率の低下の3つである。このいずれにおいても本書は独自の展開をしめしている。

関根生産価格論は、転化論のタイプとしては規準化に可変資本を用いたものである。すなわち、賃金財の価値価格=生産価格として価値から生産価格の転化を説く。これは、宇野が賃金は転化後においても価値通りに支払われるとした点を転化論に明示的に導入したものである。これを説明するモデルにおいて、氏の場合には、転化の基準として置かれる賃金財の価値価格は価値の(1+剰余価値率)倍とする必要が生じ、この乗数を氏は価値を価

値価格に転換する「転換乗数」と呼ぶのであるが、このような転換手続きが必要なのは氏が価値を定義する場合の投下労働と生産価格中の費用価格の1部である賃金(可変資本)を同じにしたために生じたものであって、氏自身も明確にしているように可変資本=投下労働/(1+剰余価値率)として生産価格を定式化すれば不必要だったのである。このような小さな混乱はあるものの、氏が転化問題をはっきりと「分配論」の中で論じ、それを剰余価値率と利潤率の関係として定式化し、利潤論全体の基調を両比率の動態にすえたことは、転化問題の存在自体を否定するわが国の「次元の相違」論が完全に見失った視角であって、大きく評価してよい。

市場価値論においても新しい定式化が試みられている。市場価値は需要の変化に対応できる生産条件の資本の生産物価値によって決定されるという見解を初めて提出したのは宇野であったが、氏はこの考え方を「限界反応比率」という概念を導入して明確化する。「限界反応比率」とは、需要1単位の限界的变化に対して生産条件の異なる諸資本が供給をどの割合で提供するかをしめす比率である。この比率をウェイトとして市場価値の決定関係を明確にしている。市場価値論については、価値規定の具体化とみる立場と生産価格論の一環として再構築すべきであるとする立場にわかれており、評者は後者の立場に立つが、氏は前者である。そのため市場価値論の位置づけについては解釈を異にするが、「限界反応比率」はいずれの立場においても取入れるべきカテゴリーであって、これの適用範囲は地代論、市場価格論にも及びうる。つまり、価値・価格一般の決定原理が限界原理で統一的に説明可能である。

関根の利潤率低下論は、宇野が産業循環過程で区分した2つの蓄積様式、すなわち、不況局面における資本構成高度化の蓄積と好況局面における資本構成不変の蓄積を明示的に取入れて論じた点に特色がある。このために氏は、利潤率(正確には剰余価値率)を資本構成と資本規模の2要因によって規定されるとし、前者は相対的剰余価値生産のメカニズムを通して利潤率を上昇させるのに対して、後者は賃金上昇を誘発した利潤率を低下させるとする。利潤率はこの相反する2つの力の合成結果に他ならないが、資本構成不変の蓄積(資本規模の拡大)が一定水準を超えると利潤率の低下が生じるとしてその条件を公理(p. 239)として提示したのが、氏の利潤率低下論であり、「この条件は満されなければならない。そうでなければ純粋な資本制社会は存在しえないであろう」というのが氏の結論である。

ついで氏は、現行『資本論』では「利潤率の傾向的下降の法則の内的諸矛盾の展開」として論じている問題を宇野に従って「資本主義の内的諸矛盾の展開」として詳論する。ここで取扱われているのは、資本制的動態過程の3つの因果系列、すなわち、(a) 資本間の競争が超過利潤の追求を通して新技術の導入を促進する因果系列、(b) 資本構成不変の蓄積が利潤率の低下をひきおこす因果系列、(c) 利潤率の低下が資本の過剰をもたらし、それが技術進歩(資本構成の高度化)をもたらし因果系列のうち最後のものである。この文脈の中で氏は恐慌の必然性を論ずる。恐慌の必然性を利子論中で論ずる宇野原理論と異なるのはこの点である。これが関根利子論の展開に反映する。すなわち、宇野利子論で「恐慌の必然性」を論ずる箇所に対応する箇所は、関根利子論では「利潤率対利子率」と改められており、産業循環の説明は行なっているが、力点は資本の過剰がない場合には利子率の高騰からは貨幣・信用恐慌は生じえないということにおかれている。これは正当な指摘である。

全体的にみて、関根利潤論は、「生産論」と「分配論」の関係を剰余価値率と利潤率の関係としておさえ(転化論)、資本蓄積の動態(超過利潤の追求と蓄積の2タイプ)を中核にすえ、資本の過剰(恐慌の必然性)を利潤率低下法則の1局面として論証しようとしているのであって、動態論的性格がきわだった特色をなしている。

〔2〕 利潤論以降では地代論と利子論(この中で商業利潤論が説かれる)が展開され、「利子生み資本と資本の弁証法の完結」で本書は締括られる。この展開は宇野分配論に従っている。だが宇野分配論は、山口重克が鋭く指摘したように、競争機構論的視角と物神性論的視角が混在しており、この両視角のうち前者を重視するのが山口の選択であったが、「商品-資本-資本の商品化」のトリアードをもって「資本の弁証法」は完結とする関根分配論では物神性論的視角が基調をなす。だが上の混在から関根分配論はまぬかれていないのであって、それが端的にあらわれているのが氏の商業利潤論である。商業利潤論の中心問題は、商業資本が総剰余価値=総利潤への第1次分配にあずかることの解明にある。これは利潤論を補充するものである。宇野分配論では、商業資本の自立化の根拠としては商業活動の剰余価値生産を促進する面を強調はしているが、商業利潤論の分配論上での意味は、商業資本は非剰余価値生産の資本でありながら総利潤の分配にあずかる点にあるとされ、そこから資本活動に対する報酬としての利潤概念、つまり、企業者利得が成立し、これが資本の理念としての株式資本を理念

の上で媒介することによって、産業利潤も利子と企業者利得に分配され、ここにおいて資本物神が完成されるとする。商業利潤の意味をこのような文脈の中で位置づけているために、それは利子論の中で論ぜられるのである。関根商業利潤論は、その数学的定式化においては完全に平均利潤論の補完である(商業利潤の出現は一般的利潤率を引下げるものとして定式化されている)が、結論は「利潤の2つの部分(利子と企業者利得)への分割をともなった商業資本だけが資本フェティシズムを表現する」という。氏の定式化とこの結論はさきにあげた混在のあらわれであるように思われる。

本書の最終章で興味のあるのは、「資本主義の階級構造」である。氏にとってここで資本主義の3大階級を再説することは不用である。それらは原理論の世界では前提されているからである。氏が上のタイトルで論ずるのは、土地の商品化、古典派経済学のイデオロギーとしての経済的三位一体範式および商品経済的(非権力強制的)関係による階級関係の隠ぺいである。このことが逆に労働力商品化を廃絶しないかぎり、資本主義は体制変転しないということを示しているというのが氏の最後の主張である。

最後に、本書の各箇所解説されているヘーゲル『論理学』との対応関係についていえば、評者にとって、これらは宇野原理論の理解を深めるうえでも、本書をよりよく理解するうえでも有益ではなかったことを付言しておく。本書はヘーゲル『論理学』になじまない読者にも十分理解可能である。ヘーゲル『論理学』との類似性を強調するあまり、原理論の世界はヘーゲルの形而上学の世界に対応する(「資本弁証法とヘーゲル」『経済学批判』14)とまで言い切ったのは勇み足だったのではあるまいか。

〔高須賀義博〕